- 起業を成功させる-

起業家のための資金調達術

石黒健太税理士事務所
K.I. tax accountant office

石黒健太税理士事務所
代表/税理士　石黒 健太

In

イントロダクション

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

自己紹介



石黒健太税理士事務所

代表/税理士

石黒 健太

Kenta Ishiguro

Profile

昭和60年7月生まれ、税理士の専門学校を卒業後、約10年間に3か所の税理士法人で経験を積み平成28年8月に滋賀で石黒健太税理士事務所を開業。業務拡大のため平成30年6月に京都駅前に事務所を移転。DX化の支援や財務コンサルを得意としている。
マネーフォワードプラチナ会員／経営革新等推進協議会トップ１００事務所　４年連続受賞
船井総合研究所　優秀賞受賞／京都府ライフワークバランス認証

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

創業融資に関する支援実績

創業融資の申請実績
申請200件以上

自社調達実績
1億円以上

資金調達の支援実績
累計30億円超

補助金支援に関す受給実績
最大6,000万円

起業時からの顧問契約割合
全体80%以上

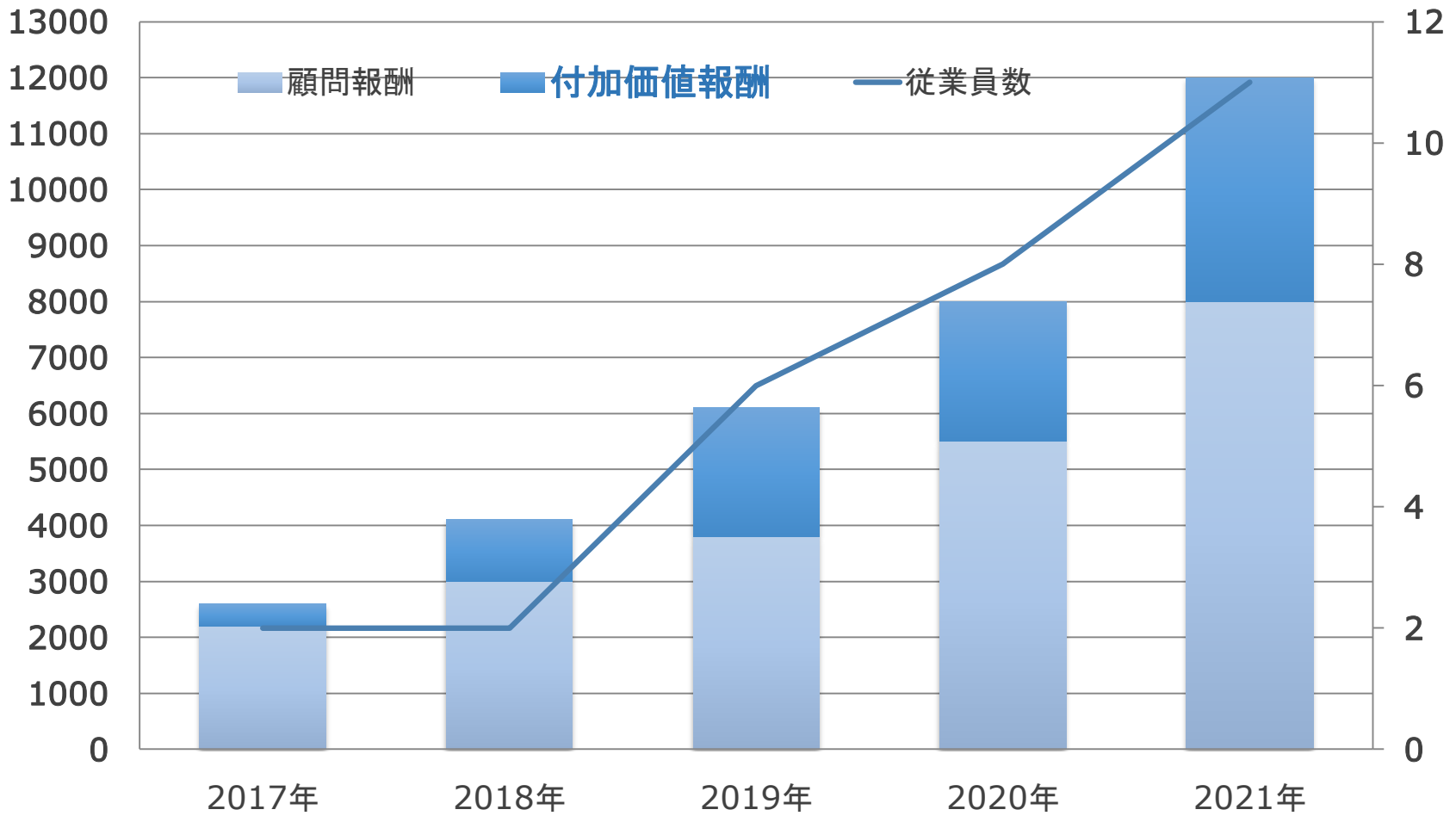
起業家の方の支援実績
年間50件

創業から1億円超を
達成する支援に強み

起業ジム
ENTREPRENEUR SUPPORT SYSTEM

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

弊社の成長の軌跡



© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

目次

1. 資金調達の必要性

2. 資金調達の種類

3. 起業家の方のための公庫攻略ガイド

4. 絶対NG！創業融資に落ちる５つの理由

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

1 資金調達の重要性

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

資金調達の重要性

資金調達はビジネスを立ち上げるために必要不可欠なステップ

創業時の資金調達の重要性については次のポイントがあります。

その1	ビジネスの立ち上げに必要な資金を調達する
その2	ビジネスの成長を加速させる（開発・マーケティング）
その3	資金調達によりビジネスの信用力が向上する
その4	起業家自身のスキルアップ・経営力の向上
その5	資金調達によりリスク分散が可能になる

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

日本政策金融公庫：新規開業に関する調査

図－14　資金調達額（平均）

（単位：万円）

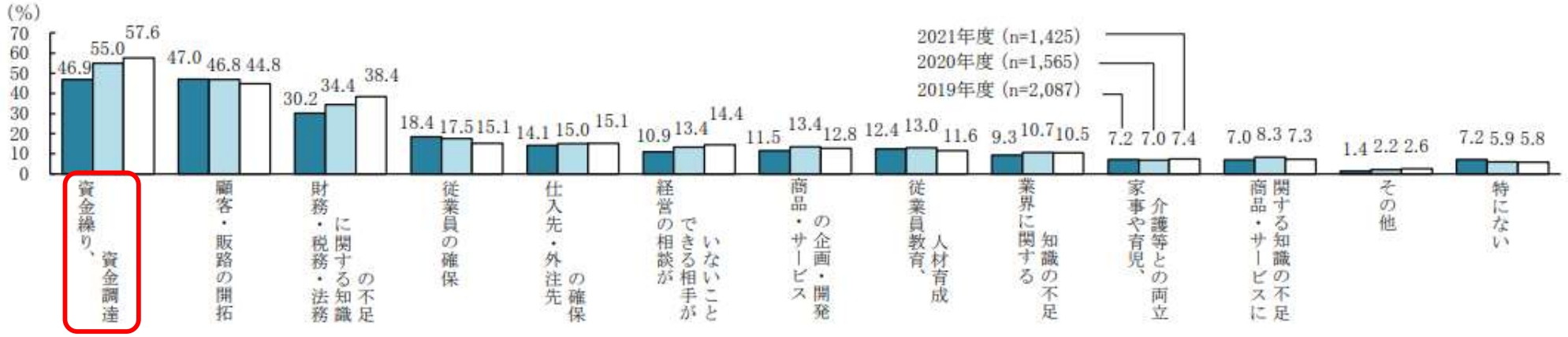
（調査年度）	自己資金	配偶者・親・兄弟・親戚	友人・知人等	金融機関等からの借入	その他	調達額合計
1991	360	124	119	748	101	1,452
92	441	151	129	917	111	1,750
93	426	154	77	972	120	1,749
94	445	149	81	1,062	91	1,828
95	453	136	65	1,067	92	1,813
96	424	151	53	897	73	1,598
97	412	150	83	881	70	1,596
98	435	149	68	723	67	1,442
99	445	177	132	969	108	1,832
2000	428	131	110	895	82	1,645
01	440	159	88	939	78	1,704
02	413	151	113	865	86	1,628
03	405	152	91	748	67	1,461
04	439	146	110	954	102	1,750
05	448	165	89	932	95	1,729
06	443	161	91	882	70	1,645
07	422	137	77	935	60	1,631
08	374	100	72	793	66	1,405
09	398	124	65	798	62	1,448
10	364	141	70	827	46	1,449
11	356	97	51	840	69	1,413
12	369	112	47	855	95	1,478
13	327	95	50	833	32	1,337
14	350	100	45	928	40	1,464
15	311	110	53	866	25	1,365
16	320	84	56	931	42	1,433
17	287	75	44	891	27	1,323
18	292	70	40	859	21	1,282
19	262	53	39	847	36	1,237
20	266	51	27	825	25	1,194
21	282	46	28	803	17	1,177

自己資金300万円（約3割）／借入800万円（約7割）での開業が平均

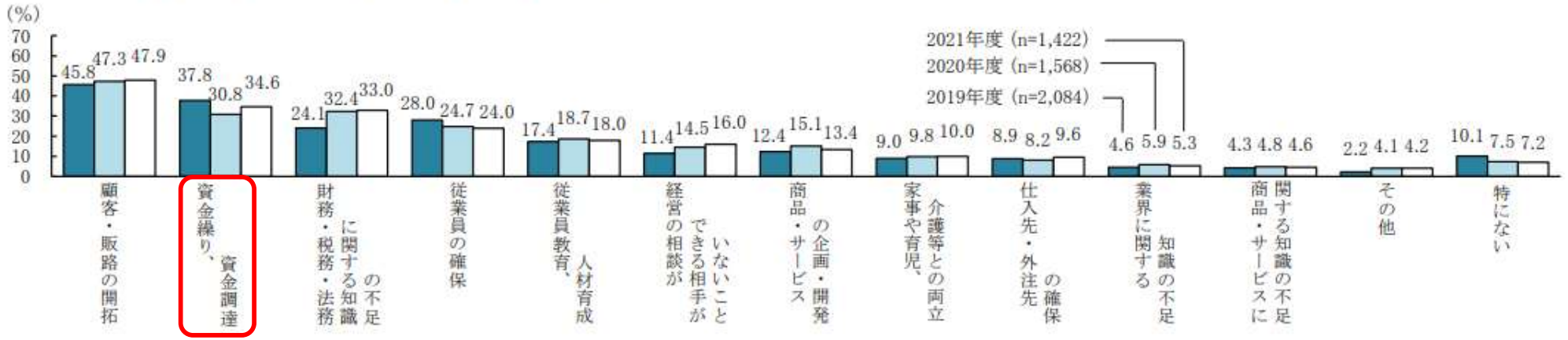
© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

日本政策金融公庫：新規開業に関する調査

図－23　開業時に苦労したこと（三つまでの複数回答）



図－24　現在苦労していること（三つまでの複数回答）



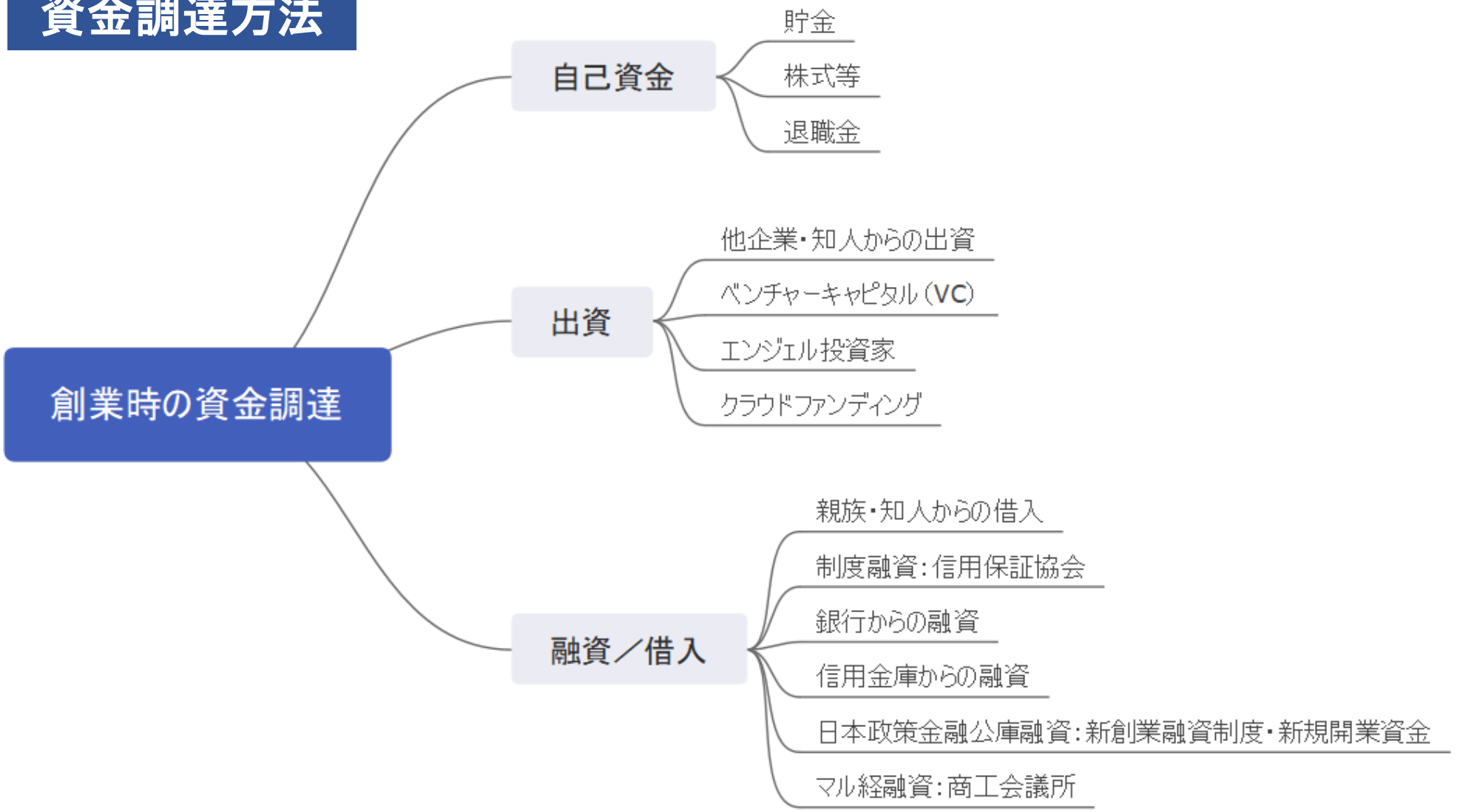
© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

2 資金調達の種類

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

資金調達の種類

資金調達方法



© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

資金調達の種類

調達方法ごとのメリット／デメリット

資金調達方法	メリット	デメリット
自己資金	利息なし・返済なし 経営権の保持	資金量が少ない 準備に時間がかかる
金融機関借入	経営権の保持・低金利 資金量を確保できる	自己資金要件が厳しい 返済の義務がある 保証料や利息の負担
出資	返済義務なし 多額の資金調達が可能 経営支援を受けられる	ビジネスモデルが限定 経営権が分散される 社長が株を買い取るリスク 配当金の負担

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

創業時に取り組むべき融資制度：日本政策金融公庫

新創業融資制度

新たに事業をはじめる、もしくは事業開始後の税務申告を2期終えていない個人事業主や企業向けの制度

（主な特徴）

・融資限度額は3千万円（実際は1千万円以内になるケースが大半）
・基本的には創業資金総額の10分の3以上の自己資金が必要
・特定創業支援事業による限度額引き上げや自己資金要件の緩和がある

新規開業資金（中小企業経営力強化関連）

創業7年以内で市場の創出・開拓を行おうとする個人や企業向けの制度

（主な特徴）

・融資限度額は7.2千万円
・申込は認定支援機関（弊社も登録済み／地元の金融機関が多い）の協力が必要
・年1回以上、事業計画進捗状況を公庫に報告

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

創業時に取り組むべき融資制度：保証協会・制度融資

	民間金融機関の保証付き融資	自治体の融資制度
特徴	信用保証協会を利用して、民間金融機関から融資を受けるというもの 返済ができなくなってしまったが万が一の場合に信用保証協会が代わりに返済を行う	自治体、民間金融機関、信用保証協会の３つの組織が連携して融資を実行するというもの 自治体によってその条件は異なるが、信用保証協会が民間の金融機関に代わってその債務を保証するため金融機関から直接融資を受けるよりも、審査に通りやすい
メリット	金融機関側が負担するリスクが低きため、比較的審査が通りやすい	自治体が利息の一部を補填してくれるため、経営者の負担が軽減される
デメリット	・金融機関のほかに信用保証協会でも審査があるため、初めて利用する場合の審査期間が２～３ヵ月程度／追加融資の信用保証付き融資であれば１～２ヶ月程度と審査に時間がかかる。 ・預金の利息以外に信用保証料の負担が必要となる	3つの組織で審査を行うため、申込から融資実行までに3ヵ月程度かかり、面談等の手間も多くなる

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

創業時に取り組むべき融資制度：信用金庫の制度

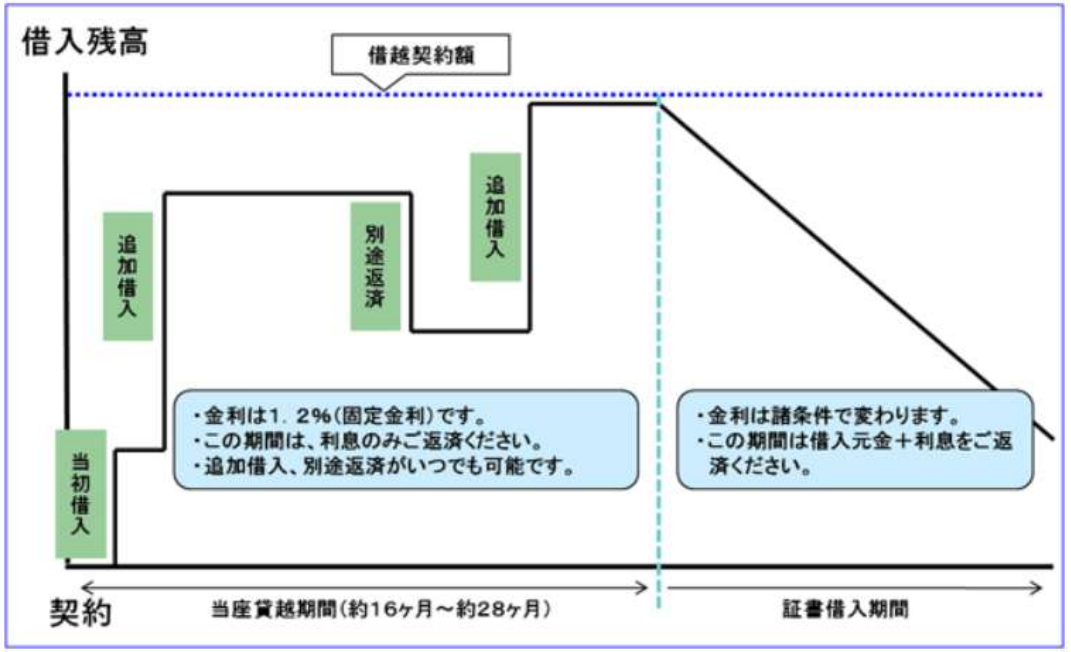
京信創業支援融資制度
『ここから、はじまる』

■ご利用いただける方

当金庫の営業エリア内で、新たに事業を始める方、または事業開始後税務申告を2期終えていない方。

■商品概要

- **お使いみち**　運転資金・設備資金
- **ご融資金額**　原則として所要資金の80%以内
- **ご融資期間**　当座貸越は、融資後1年目の応当日以降に迎える決算日の4ヵ月後まで（最短約16ヵ月、最長約28ヵ月）
  証書貸付は、原則として10年以内
- **ご返済方式**　当座貸越：元金任意返済方式 / 証書貸付：元金均等分割返済方式
- **ご融資利率**　当座貸越：年1.2%（固定金利）/ 証書貸付：年2.0%（変動金利）
  ＊証書貸付は直前の決算の営業利益※1が当初の「事業計画書」通り達成されている場合は下記の通りといたします。
  返済期間 7年以内　年1.2%（変動金利）
  返済期間 7年超　年1.5%（変動金利）
  ＊証書貸付のご融資利率は金利情勢の変化により変更することがあります。表示の利率は、現在の当金庫短期プライムレート（年2.8%）を基準としたものです。ご融資後の融資利率は当金庫短期プライムレートに連動する変動金利です。
- **保　証　人**　法人：原則代表者1名　個人事業主：原則不要
- **担　　保**　原則不要。ただし土地建物を購入する場合等は担保設定が必要です。



© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

3

起業家の方のための公庫攻略ガイド

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

日本政策金融公庫とは？

日本政策金融公庫は、全額を国（財務省、経済産業省等）からの出資で運営される金融機関です。民間金融機関からの支援が行き届かない、創業期の個人事業主・中小企業等に対して積極的に融資を実施し、日本経済をサポートする役割を担っています。

セーフティネット機能の発揮



自然災害や経済環境の変化等によるセーフティネット需要に機動的に対処

日本経済成長・発展への貢献



新たな事業の創出、事業の再生、海外展開及び農林水産業の新たな展開などのニーズに適切に対応

地域活性化への貢献



民間金融機関と連携し、地域プロジェクトに参画するなど地域活性化に貢献

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

日本政策金融公庫を使う６つのメリット

□金利が低い

新創業融資制度の基準金利は２～３%程度となっており、起業家の方の状況によりその金利からさらに割り引かれた特別利率の適用がある。また保証料も不要なため金利＋保証料での比較になると多くのケースで負担が少なくなる

□無担保無保証の融資制度がある

新創業融資制度は保証人や担保が不要な制度となっている。

□創業初期でも申し込みやすい

民間の金融機関よりも比較的審査が通りやすいを言われている。この後、解説する自己資金要件や実務経験の積み上げをしておけば借入が比較的しやすい

□返済期間が長め／据え置き期間が設定できる

返済期間が長めに設定されている傾向がある、そのため毎月の返済負担を軽減して余裕のある返済計画を立てやすい。また据え置き期間（利息の支払のみで、元金の返済をしない期間）が設定でき返済が難しい創業期にむいている

□民間の金融機関より手続きに係る手間が少ない

1機関のみでの審査のため面談や手続きに係る工数が少なく済む

□借入までの期間が民間の金融機関より比較的早め

公庫での融資は約1ヶ月程度で実行可能となっており他の金融機関より比較的早い

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

日本政策金融公庫の審査基準

日本政策金融公庫の融資審査は、しっかり準備を進め、融資を受けられる条件を備えていれば、銀行などの民間金融機関の融資審査よりも通りやすい傾向があります

【書類審査】
- ●創業計画書や企業概要書などを作成し提出します。ビジネスモデルや数値計画をわかりやすくかつ根拠に基づき作成していくことが必要です。
- ●顧客リスト・見積書・発注書・契約書などの売上や資金使途の根拠となる資料

【自己資金の確認】
- ●起業前に計画的に開業資金をためてきたかどうかの確認を行います。詳細は次の章で解説

【許認可の確認】
- ●起業予定の業種が許可や資格が必要な場合は要件を満たしているか否かの確認が入ります。
- ●具体的には人材派遣業許可／飲食店営業許可／理美容院営業許可／一般貨物運送事業宅地建物取引業などがあります。融資がないと許可がとれない状況の方は注意しましょう

【面談と本店確認】
- ●経営者の人となりや計画書に記載された内容の詳細の確認など融資担当者の面談があります
- ●本店所在地としている場所の確認が入ります。

審査で重視されるのは事業の形態ではなく、自己資金と事業計画であるため
審査の通りやすさも個人事業主と法人で違いはありません

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

3

絶対NG！
創業融資に落ちる５つの理由

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

3 絶対にNG！創業融資に落ちる5つの理由

石黒健太税理士事務所
K.I. tax accountant office

日本政策金融公庫の融資の成功確率は50～60%と言われており、半数が審査落ちする結果になっています。そうならないよう、審査に落ちてしまう以下5つの理由に気をつけましょう。

- □CICなどで確認できる個人の信用情報に問題がある
- □公共料金／税金の支払に遅延がある
- □自己資金がない
- □経営計画に矛盾が生じている
- □面談で説明がしっかりできていない



次のページ以降で詳細の解説と解決策の提示をさせて頂きます。
事前に準備対策することで調達の可能性を上げることは可能です！

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

絶対にNG！創業融資に落ちる5つの理由

理由１：CICなどで確認できる個人信用情報に問題がある

株式会社CICという信用情報機関から照会できる。CICのような信用情報機関には、クレジットカードやローンの残高と2年分の返済状況が記載されている。
情報開示の手続きは本人であればHPから可能
（例）奨学金、クレジットカード、スマホ本体代の分割払い、銀行や消費者金融などのカードローン、住宅ローンや教育ローンなどの目的別ローン

あまり審査で 不利になることことはない条件	審査で不利になる条件	ほぼ審査落ちになる条件
・過去2年間に1.2回程度の支払い忘れがある ・住宅ローンなどの有担保融資の残高がある	・過去2年間に複数回の滞納がある ・カードローンなどのキャッシングの債務が残っている ⇒延滞記録が消えている、残高を一括で返済してから公庫に申し込みをする	・過去5年以内に61日以上の延滞をした ・過去5年以内に債務整理をした ・過去5年以内に強制解約を受けた ・過去10年以内に自己破産をした ⇒異動情報が消えるのを待ってから公庫への申込を検討する ＊異動情報は信用情報機関に５～１０年保管されます

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

絶対にNG！創業融資に落ちる5つの理由

理由２：公共料金 / 税金の支払いに遅延がある

公共料金の支払いが遅れるということは〝融資金額の返済も遅れる / 回収困難〟〝融資額の返済よりも税金の支払いを優先〟と判断されてしまいます。日頃から期日を守り、未納・滞納分は融資を受ける前に払っておきましょう。

公共料金などの支払い



水道光熱費はもちろんですが、電話代や車のリースなどの支払も含まれます。「生活に必要な費用の支払いが遅れるということは融資返済も遅れるだろう」と判断されてしまいます。支払に遅延があるか否かは審査の際に提出する通帳などで簡単に確認されてしまいます。

税金の支払い



所得税等の税金の未納滞納がある場合には気をつけなければいけません。税金の支払いができない＝返済額の回収が不可能という判断はもちろんのこと、融資の返済よりも優先される税金の支払ができていないことは金融機関にとって大きなリスクなので審査に大きく影響します。

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

絶対にNG！創業融資に落ちる5つの理由

理由３：自己資金がない

日本政策金融公庫の創業融資の場合、融資希望額の10分の1の金額を貯めておかなければ、融資の申込すら出来ません。審査時に半年分の普通預金通帳を確認されるので、半年前から自己資金を計画的に貯めておく必要があります。ｓ

×自己資本として認められないもの

□タンス預金：よく面談時に訴えられる方がいますが、貯めたことが証明できないので自己資金と認められません。時間のある方は入金しておきましょう！
□友人・知人から借りたお金：返済義務があるため自己資金ではありません
□出所が証明できない口座上のお金：融資の審査の際には6ヶ月程度の預金を調査されます。その際に融資申込の直前などにを多額の入金などがあると内容の説明が必要です。

○自己資本として認めらるもの

□自分自身で通帳に貯めてきた預貯金　□配偶者名義の通帳にある預貯金
□開業前に会社からの退職金　□親や兄弟から贈与されたお金
□解約返戻金のある生命保険や子供の学資保険など
□自身が保有している預貯金以外の金融資産（株式・投資信託など）
□融資の申込前に既に事業のために使ったお金

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

絶対にNG！創業融資に落ちる5つの理由

理由４：経営計画に矛盾が生じている

資金の使用使途に明確な根拠を示した、数字と実態に矛盾のない経営計画が求められます。信用できない経営計画では融資担当者から評価を受けることはできません。

【注意すべきポイント】

□キャリアや資金額も踏まえた売上見込みになっているか

□根拠がない急激な売上の上昇がないか

□売上上昇にもかかわらず、仕入や人件費の減少がないか

□何にいくら使われるかが明確か

□不必要又は過大な設備投資や固定費になっていないか

□経営計画に対して、融資希望額は適切か

□借り入れや返済計画は明確か（返済財源があるか）

□希望的な数値ではなく、現実的な数値になっているか

□数字の裏にあるストーリーが見えるか



© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

絶対にNG！創業融資に落ちる5つの理由

理由5：面談で説明がしっかりできていない

申込後は融資担当者との面談があります。具体的な融資希望理由や事業内容を聞かれますが、そのほかにも融資を受けようとしている事業者の人柄や会社への思いを見られます。

【融資面談での前提】

㊀代理人による面談は認められない：申請者本人の説明が必要

㊁面談なしになることはない

㊂面談時は作成した創業計計画書の内容をベースに質問される

⇒作成支援を依頼する場合にも数字の根拠の理解や説明が必要

面談時によく聞かれる事項

□タンス預金：よく面談時に訴えられる方がいますが、貯めたことが証明できないので自己資金と認められません。時間のある方は入金しておきましょう！

□友人・知人から借りたお金：返済義務があるため自己資金ではありません

□出所が証明できない口座上のお金：融資の審査の際には6ヶ月程度の預金を調査されます。その際に融資申込の直前などにを多額の入金などがあると内容の説明が必要です。

© 2023 Kenta Ishiguro Tax Office Incorporated All rights reserved.

◆注記事項◆

1. 本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的としたものであり、他の目的で利用されることのないようお願いいたします。
   また、本資料の貴社外でのご利用及び第三者への開示がなされることのないようお願いいたします。
2. 本資料の著作権は、引用部分を除き、全て石黒健太税理士事務所に帰属しています。
3. 本資料は許可なく複製を作成すること、また二次利用することを禁止します。
4. 本資料の内容と同じ、または類似した資料の作成や、第三者に行わせることを禁じます。
5. 本資料の内容を**Web**等を通じて第三者に開示することを禁じます。
6. なお、上記**3**～**5**の事項が発覚した場合、本人または法人に対して損害賠償を行う場合があります。

石黒健太税理士事務所
K.I. tax accountant office